

平成 29 年度（2017 年度）決算

今金町

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）



平成 31 年（2019 年）3 月

今金町総務財政課財政管財グループ

目次

1. 地方公会計の整備	1
2. 平成29年度の決算状況	3
3. 各財務書類の説明	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
4. 財務書類からわかること	
①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	10
②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	10
③持続可能性「財政に持続可能性があるか (どのくらい借入があるか)」	11
④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」	11
⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」	11
【資料】財務書類	
一般会計等	12
全体会計	16

1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、今金町では、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）から、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」など）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

今金町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計事業勘定	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護老人保健施設特別会計	
			国民健康保険特別会計施設勘定	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
	事務組合	北部桧山衛生センター組合	北海道市町村職員退職手当組合	
		檜山広域行政組合	北海道市町村総合事務組合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道市町村備荒資金組合	
北海道後期高齢者医療広域連合				

※平成 30 年 7 月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による平成 29 年度決算財務書類の作成が完了していないことから、全体会計に係る決算財務書類を公表します。なお、連結会計に係る決算財務書類については、全団体の財務書類が揃い次第、公表します。

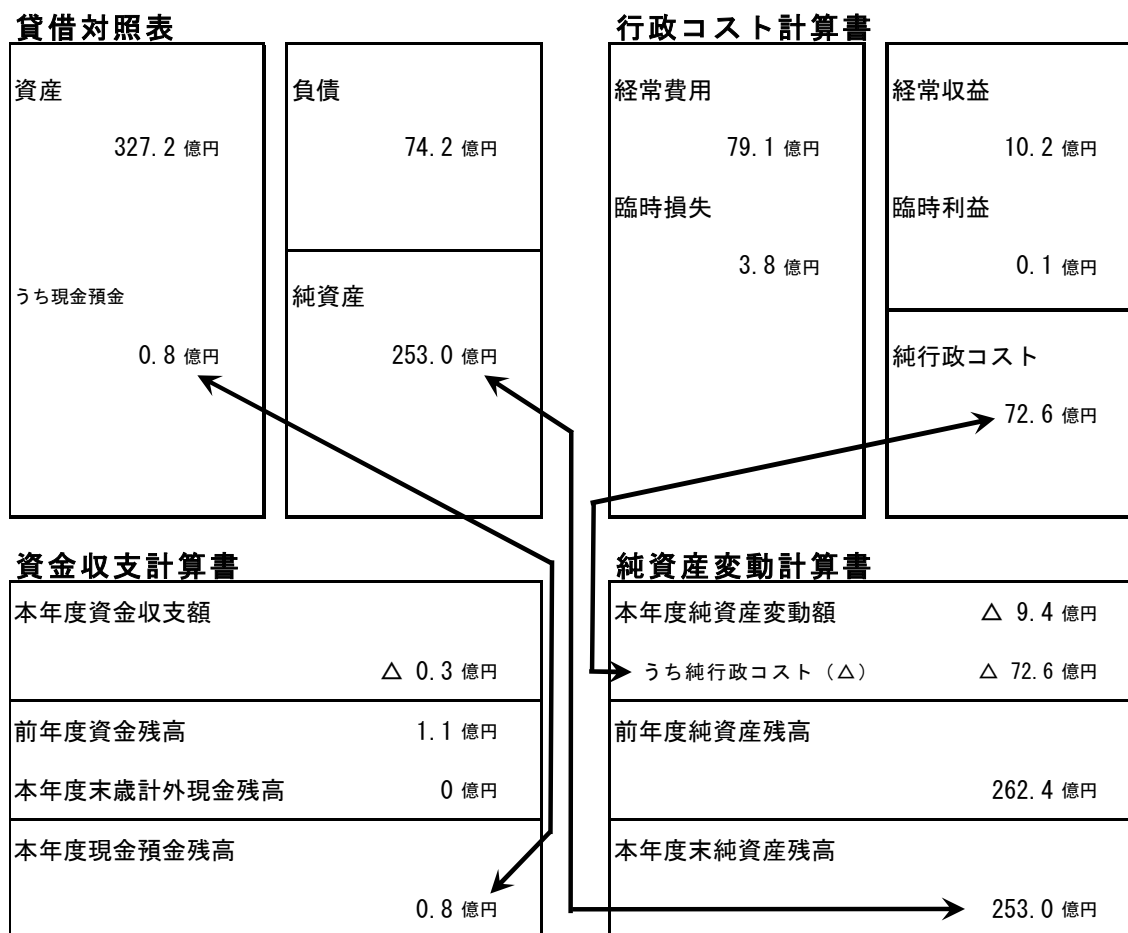
作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日としました。なお、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 平成29年度の決算状況（全体会計）

全体会計における平成29年度決算の状況は、次のとおりです。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

貸借対照表とは

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、今金町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、町全体で 327.2 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、地方債などの「負債」が 74.2 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 253 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書とは

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

今金町の全体会計における平成29年度の「純行政コスト」は、72.6億円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書とは

「純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成29年度中にどのように増減したかを表示したものです。

全体会計の純資産は、平成29年度中に9.4億円減少し、年度末残高は253億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書とは

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成29年度決算では、資金収支は△0.3億円となり、年度末現金預金残高は約0.8億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

【参考】「統一的な基準」による財務書類の変更点

「基準モデル」から「統一的な基準」に移行したことで、次のような変更がありました。

○勘定科目の名称と配列の変更

勘定科目の名称変更・新設・簡略化など、表記の方法と配列が変更となりました。これに伴い、一部で仕訳方法が変更となっています。

例) 金融資産・非金融資産⇒固定資産・流動資産へ名称と仕訳の変更

臨時損失・臨時利益の区分新設

純資産区分の簡略化など

○道路、河川及び水路敷地（底地）の評価額変更

昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価格1円になりました。また、昭和60年度以降でも取得価格が不明な場合は、備忘価格1円になります。

3. 各財務書類の説明

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

①貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:億円)

科目	一般会計等	全会計	科目	一般会計等	全会計
【資産の部】	262.7	327.2	【負債の部】	(才) 58.3	(力) 74.2
固定資産	259.4	318.8	固定負債	52.0	65.8
有形固定資産	206.3	263.2	地方債等	44.4	57.8
無形固定資産	0.6	0.8	長期未払金	2.5	2.5
投資その他の資産	52.5	54.8	退職手当引当金	5.1	5.1
流動資産	3.3	8.4	損失補償等引当金	0.0	0.0
現金預金	0.4	0.8	その他	0.0	0.4
未収金	0.0	4.7	流動負債	6.3	8.4
短期貸付金	0.0	0.0	1年内償還予定地方債等	5.6	6.7
基金	2.9	2.9	未払金	0.2	0.8
棚卸資産ほか	0.0	0.0	未払費用	0.0	0.0
徴収不能引当金	0.0	0.0	前受金	0.0	0.0
繰延資産	0.0	0.0	前受収益	0.0	0.0
			賞与等引当金	0.5	0.9
			預り金	0.0	0.0
			その他	0.0	0.0
			負債合計	58.3	74.2
			【純資産の部】	204.4	253.0
			純資産合計	(ウ) 204.4	(エ) 253.0
資産合計	(ア) 262.7	(イ) 327.2	負債及び純資産合計	262.7	327.2

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
---	--

◆貸借対照表からわかること

今金町では今までに、一般会計等で（ア）262.7億円、全体会計で（イ）327.2億円の資産を形成してきました。

このうち、**純資産**である（ウ）204.4億円（一般会計等）、（エ）253億円（全体会計）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、**負債**である（オ）58.3億円（一般会計等）、（カ）74.2億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を**住民1人当りに換算**すると、一般会計等では485万円の資産に対して108万円の負債となっています。また、全体会計では604万円の資産に対して137万円の負債となっています。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**については、一般会計等では77.8%、全体会計では77.3%となっています。各会計で見ると、純資産比率は、国民健康保険事業勘定で98.2%、介護保険事業特別会計で73.4%、介護サービス事業特別会計で100.0%、簡易水道事業特別会計で85.7%、下水道事業特別会計で74.2%、後期高齢者医療特別会計で100.0%、介護老人保健施設特別会計で23.8%、国民健康保険特別会計施設勘定で86.4%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である**有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）**については、一般会計等では64.1%、全体会計では61.8%となっています。また、会計ごとの有形固定資産減価償却率は、簡易水道事業特別会計で66.9%、下水道事業特別会計で43.1%、介護老人保健施設特別会計で63.4%、国民健康保険特別会計施設勘定で68.9%となっています。

②行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:億円)

科目		一般会計等	全体会計
経常費用	A	53.2	79.1
業務費用		29.4	46.3
人件費		7.0	14.9
物件費等		22.0	30.3
その他の業務費用		0.4	1.1
移転費用		23.8	32.8
経常収益	B	3.1	10.2
使用料及び手数料		1.1	8.1
その他		2.0	2.1
純経常行政コスト	A-B=C (キ)	50.1	(ク) 68.9
臨時損失	D	2.4	3.8
臨時利益	E	0.1	0.1
純行政コスト	C+D-E=F (ケ)	52.4	(コ) 72.6

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：住民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

◆行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた**純経常行政コスト**は、一般会計等で（キ）50.1億円、全体会計で（ク）68.9億円です。これを**住民1人当りに換算**すると、一般会計等で93万円、全体会計で128万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた**純行政コスト**は、一般会計等で（ケ）52.4億円、全体会計で（コ）72.6億円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

※住民1人当り換算人口は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口（5,365人）による。

④資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位: 億円)

科目		一般会計等	全体会計	連結
業務活動収支	②-①+④-③=A	3.7	5.3	
業務支出	①	46.3	68.7	
業務収入	②	50.0	74.0	
臨時支出	③	0.0	0.0	
臨時収入	④	0.0	0.0	
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 8.4	△ 8.7	
投資活動支出	⑤	11.3	11.9	
投資活動収入	⑥	2.9	3.2	
財務活動収支	⑧-⑦=C	4.6	3.1	
財務活動支出	⑦	5.8	7.3	
財務活動収入	⑧	10.4	10.4	
本年度資金収支額	A+B+C =D (ソ)	△ 0.1	(タ) △ 0.3	
前年度末資金残高	E	0.5	1.1	
本年度末資金残高	D+E=F (チ)	0.4	(ツ) 0.8	
前年度末歳計外現金残高	G	0.0	0.0	
本年度歳計外現金増減額	H	0.0	0.0	
本年度末歳計外現金残高	G+H=I	0.0	0.0	
本年度末現金預金残高	F+I=J	0.4	0.8	

[用語解説]

■業務活動収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出: 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入: 町税、使用料・手数料など

■投資活動収支: 資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出: 公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入: 土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

■財務活動収支: 資金の調達や運用に関する収入と支出

- ・財務活動支出: 地方債の償還や基金積立金など
- ・財務活動収入: 地方債の借入や基金繰入金など

◆資金収支計算書からわかること

平成29年度における資金収支は、一般会計等で(ソ) △0.1億円、全体会計で(タ) △0.3億円となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等で(チ) 0.4億円、全体会計で(ツ) 0.8億円となります。

また、財務活動収支が、一般会計等で4.6億円、全体会計で3.1億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったということで、地方債の残高が増加することとなります。

4. 財務書類からわかること

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎住民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 490万円 / (全体会計) 610万円

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口(5,365人)による

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 64.1% / (全体会計) 61.8%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれだけの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

(一般会計等) 77.8% / (全体会計) 77.3%

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 24.3% / (全体会計) 24.5%

③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎住民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

（一般会計等）約108万円 / （全体会計）約137万円

◎債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高) ÷

(業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

（一般会計等）13.39年

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）
住民1人当たり純経常行政コスト	約93万円	/	約128万円
住民1人当たり人件費	約13万円	/	約28万円
住民1人当たり物件費等	約41万円	/	約56万円
住民1人当たり移転費用	約44万円	/	約61万円

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

◎受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

（一般会計等）5.8% / （全体会計）12.9%

【資料】 財務書類
一般会計等／全体会計

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,936,711	固定負債	5,200,323
有形固定資産	20,624,983	地方債	4,441,123
事業用資産	9,002,524	長期未払金	246,265
土地	2,320,072	退職手当引当金	512,935
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	11,063,222	その他	-
建物減価償却累計額	-7,232,980	流動負債	633,544
工作物	-	1年内償還予定地方債	565,842
工作物減価償却累計額	-	未払金	20,945
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,757
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,833,867
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	507,437	固定資産等形成分	26,223,904
インフラ資産	11,494,054	余剰分(不足分)	-5,790,067
土地	5,524		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,182,386		
工作物減価償却累計額	-19,748,376		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,519		
物品	662,830		
物品減価償却累計額	-534,425		
無形固定資産	64,876		
ソフトウェア	64,876		
その他	-		
投資その他の資産	5,246,851		
投資及び出資金	42,999		
有価証券	30,563		
出資金	12,436		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,612		
長期貸付金	40,376		
基金	5,158,527		
減債基金	443,555		
その他	4,714,973		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,663		
流動資産	330,994		
現金預金	37,683		
未収金	6,118		
短期貸付金	-		
基金	287,193		
財政調整基金	287,193		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,267,704	純資産合計	20,433,837
		負債及び純資産合計	26,267,704

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年年4月1日
至 平成30年年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,319,837
業務費用	2,940,815
人件費	701,858
職員給与費	755,479
賞与等引当金繰入額	1,305
退職手当引当金繰入額	-181,194
その他	126,268
物件費等	2,201,036
物件費	892,824
維持補修費	420,125
減価償却費	877,428
その他	10,660
その他の業務費用	37,921
支払利息	34,585
徴収不能引当金繰入額	-6,470
その他	9,806
移転費用	2,379,022
補助金等	1,053,495
社会保障給付	470,637
他会計への繰出金	853,576
その他	1,314
経常収益	307,806
使用料及び手数料	104,437
その他	203,369
純経常行政コスト	5,012,031
臨時損失	237,566
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	237,566
臨時利益	11,920
資産売却益	3,829
その他	8,092
純行政コスト	5,237,676

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年年4月1日
至 平成30年年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,984,352	26,488,423	-5,504,071	
純行政コスト(△)	-5,237,676		-5,237,676	
財源	4,687,161		4,687,161	
税収等	3,668,027		3,668,027	
国県等補助金	1,019,134		1,019,134	
本年度差額	-550,516		-550,516	
固定資産等の変動(内部変動)		-264,519	264,519	
有形固定資産等の増加		994,161	-994,161	
有形固定資産等の減少		-890,950	890,950	
貸付金・基金等の増加		142,790	-142,790	
貸付金・基金等の減少		-510,520	510,520	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-550,516	-264,519	-285,996	
本年度末純資産残高	20,433,837	26,223,904	-5,790,067	

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年年4月1日
至 平成30年年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,628,768
業務費用支出	2,249,746
人件費支出	881,747
物件費等支出	1,323,608
支払利息支出	34,585
その他の支出	9,806
移転費用支出	2,379,022
補助金等支出	1,053,495
社会保障給付支出	470,637
他会計への繰出支出	853,576
その他の支出	1,314
業務収入	5,002,775
税収等収入	3,675,562
国県等補助金収入	1,019,134
使用料及び手数料収入	104,667
その他の収入	203,413
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	374,007
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,128,860
公共施設等整備費支出	994,161
基金積立金支出	134,419
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	280
その他の支出	-
投資活動収入	288,620
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	271,269
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	17,351
その他の収入	-
投資活動収支	-840,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	577,213
地方債償還支出	556,268
その他の支出	20,945
財務活動収入	1,036,783
地方債発行収入	1,036,783
その他の収入	-
財務活動収支	459,570
本年度資金収支額	-6,661
前年度末資金残高	44,345
本年度末資金残高	37,683
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	37,683

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,874,416	固定負債	6,573,779
有形固定資産	26,317,806	地方債等	5,774,539
事業用資産	9,862,486	長期未払金	246,265
土地	2,357,102	退職手当引当金	512,935
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	13,345,744	その他	40,041
建物減価償却累計額	-8,711,609	流動負債	841,558
工作物	-	1年内償還予定地方債等	676,041
工作物減価償却累計額	-	未払金	78,329
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,980
航空機	-	預り金	208
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	45,991	負債合計	7,415,337
その他減価償却累計額	-26,952	【純資産の部】	
建設仮勘定	507,437	固定資産等形成分	32,161,609
インフラ資産	16,207,603	余剰分(不足分)	-6,861,758
土地	5,524	他団体出資等分	-
建物	5,318,801		
建物減価償却累計額	-2,688,218		
工作物	35,162,559		
工作物減価償却累計額	-21,645,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,519		
物品	1,223,872		
物品減価償却累計額	-976,155		
無形固定資産	83,272		
ソフトウェア	83,021		
その他	251		
投資その他の資産	5,473,338		
投資及び出資金	42,999		
有価証券	30,563		
出資金	12,436		
その他	-		
長期延滞債権	51,222		
長期貸付金	40,376		
基金	5,343,164		
減債基金	443,555		
その他	4,899,609		
その他	6,240		
徴収不能引当金	-10,663		
流動資産	840,772		
現金預金	79,536		
未収金	468,478		
短期貸付金	-		
基金	287,193		
財政調整基金	287,193		
減債基金	-		
棚卸資産	3,647		
その他	1,918		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	25,299,851
資産合計	32,715,188	負債及び純資産合計	32,715,188

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年年4月1日
至 平成30年年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,910,740
業務費用	4,625,936
人件費	1,489,044
職員給与費	1,286,972
賞与等引当金繰入額	33,361
退職手当引当金繰入額	-181,194
その他	349,905
物件費等	3,027,865
物件費	1,340,469
維持補修費	460,037
減価償却費	1,215,753
その他	11,606
その他の業務費用	109,027
支払利息	59,618
徴収不能引当金繰入額	-6,470
その他	55,878
移転費用	3,284,804
補助金等	2,803,147
社会保障給付	470,637
その他	11,020
経常収益	1,020,684
使用料及び手数料	809,720
その他	210,963
純経常行政コスト	6,890,056
臨時損失	379,581
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	379,581
臨時利益	12,827
資産売却益	3,829
その他	8,998
純行政コスト	7,256,810

全体純資産変動計算書

自 平成29年年4月1日
至 平成30年年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,236,632	32,888,995	-6,652,363	-
純行政コスト(△)	-7,256,810		-7,256,810	-
財源	6,406,602		6,406,602	-
税収等	4,753,606		4,753,606	-
国県等補助金	1,652,997		1,652,997	-
本年度差額	-850,208		-850,208	-
固定資産等の変動(内部変動)		-640,561	640,561	
有形固定資産等の増加		1,024,737	-1,024,737	
有形固定資産等の減少		-1,229,105	1,229,105	
貸付金・基金等の増加		252,966	-252,966	
貸付金・基金等の減少		-689,159	689,159	
資産評価差額	-86,825	-86,825		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-937,033	-727,386	-209,647	-
本年度末純資産残高	25,299,851	32,161,609	-6,861,758	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年年4月1日
至 平成30年年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,870,692
業務費用支出	3,585,888
人件費支出	1,670,469
物件費等支出	1,800,651
支払利息支出	59,618
その他の支出	55,149
移転費用支出	3,284,804
補助金等支出	2,803,147
社会保障給付支出	470,637
その他の支出	11,020
業務収入	7,401,046
税収等収入	4,762,235
国県等補助金収入	1,652,997
使用料及び手数料収入	774,806
その他の収入	211,008
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	530,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,189,122
公共施設等整備費支出	1,033,198
基金積立金支出	155,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	318,101
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	300,750
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	17,351
その他の収入	-
投資活動収支	-871,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	726,920
地方債等償還支出	693,221
その他の支出	33,699
財務活動収入	1,038,383
地方債等発行収入	1,038,383
その他の収入	-
財務活動収支	311,463
本年度資金収支額	-29,203
前年度末資金残高	108,614
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	79,411
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	126
本年度末歳計外現金残高	126
本年度末現金預金残高	79,536